

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成17年12月
株式会社 八千代銀行

目 次

(概要) 経営の概況

1. 17/9月期決算の概況	1～3
2. 経営健全化計画の履行概況	4～12
(1) 業務再構築等の進捗状況	4～6
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8～9
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9～10
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況 (地域経済における位置づけについて)	10～12

(図表)

1 収益動向及び計画 (図表1 - 1(単体)、図表1 - 2(連結))	1～3
2 自己資本比率の推移 (図表2)	4～5
6 リストラの推移及び計画 (図表6)	6
7 子会社・関連会社一覧 (図表7)	7
8 経営諸会議・委員会の状況 (図表8)	8
10 貸出金の推移 (図表10)	9
12 リスク管理の状況 (図表12)	10
13 金融再生法開示債権の状況 (図表13)	11
14 リスク管理債権情報 (図表14)	12
15 不良債権処理状況 (図表15)	13
18 評価損益総括表 (図表18)	14～15

(状況説明)

状況説明または差異説明	16～17
-------------	-------

以 上

(概要)

経営の概況

1. 17/9 月期決算の概況

(1) 経済・金融環境

平成 17 年度上半期のわが国経済は、企業部門が好調さを維持する中で、雇用・所得環境の持ち直しにより家計部門の改善等が進み、景気回復の動きが強まりました。こうした状況下、政府は6月に「経済財政運営と構造改革に関する基本方針 2005」を決定し、構造改革の加速・拡大を進めました。また、上期後半には、政府・日銀が民需主導の本格的な景気回復の動きが確認されたとして、「踊り場脱却」の認識を相次いで示しました。日銀による量的緩和政策の解除に向けた動きも出ておりますが、世界的な原油価格の高騰等景気先行きに対する不透明感も増しており、景気回復は緩やかなペースに止まると見られております。

このような経済・金融環境の下で当行は、「選択と集中による生産性の向上」と「企業再生等を通じた地域経済の活性化」を基本方針に掲げると共に、「地域密着型金融推進計画」を策定し、事業再生・中小企業金融の円滑化や経営力の強化、地域の利用者の利便性の向上に取り組むことにより、確固たる経営基盤の拡充とリレーションシップバンキングの機能強化に努めてまいりました。その結果、平成 17 年 9 月期の業績は下記の通りとなりました。

(2) 主要勘定

預金・NCD (期中平残)

預金・NCDは、キャンペーンの実施等店頭を中心とした預り資産営業を強化したことから、年間計画(1兆8,500億円)を227億円上回る1兆8,727億円となりました。内訳としては、17年3月期比で定期性預金が263億円、NCDが51億円減少しましたが、流動性預金が390億円増加し、全体では88億円増加いたしました。

貸出金 (期中平残)

貸出金は、年間計画(1兆3,700億円)を350億円下回る1兆3,350億円となりました。これは、事業所開拓活動の強化や新商品の導入等、貸出金増強策を積極的に推進してきたものの、中小企業の資金ニーズが低迷する中、大手行のリテール戦略の強化等、他行競合の激化の影響等があったことによります。

有価証券 (期中平残)

有価証券は、第1四半期の金利低下局面において残高の圧縮を図り、第2四半期の金利上昇局面において買い戻しを行ったことから、年間計画(4,250億円)を229億円下回る4,021億円となりました。

資本勘定（未残）

資本勘定は、年間計画（958億円）に対し955億円、17年3月期比では2億円の増加となりました。これは、税引後当期利益が33億円の計上となった他、年間計画に織り込んでいなかったその他有価証券評価差額金を44億円計上した一方で、土地再評価差額金を20億円取崩したことによります。

剰余金

剰余金は、税引後当期利益が年間計画（59億円）の55.49%にあたる33億円の計上となったことから、17年3月期比25億円増加し332億円となり、年間計画（358億円）の達成が見通せる水準となりました。

自己資本比率

自己資本比率は、17年3月期比0.35%上昇し9.32%となり、年間計画(9.39%)の達成が見通せる水準で上昇しております。これは、自己資本が税引後当期利益の計上等により、17年3月期比27億円増加した一方で、リスクアセットが同115億円減少したことによります。

尚、Tier 比率におきましても、8%を超える8.38%となりました。

【自己資本比率の推移】

(単位：%)

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
単体自己資本比率	8.48	8.93	8.97	9.32
連結自己資本比率	8.47	8.93	9.00	9.36

(3) 収益状況

業務粗利益

業務粗利益は、年間計画（415億円）の51.59%にあたる214億円となりました。これは、資金利益が年間計画(375億円)の49.44%にあたる185億円であったものの、役務取引等利益が年間計画（33億円）の50.58%にあたる16億円となった他、その他業務利益が、国債等債券関係損益9億円の計上により、年間計画（6億円）を5億円上回る11億円となったことによります。

経費

経費は、これまで実施してきた合理化・効率化等の成果もあり、年間計画(277億円)の49.73%にあたる138億円となりました。これは、人件費が嘱託やパートの採用増加等により、年間計画(150億円)の50.07%にあたる75億円となったものの、物件費が継続的な経営の合理化・効率化に基づいた業務運営を展開したことにより、年間計画(110億円)の49.16%にあたる54億円となったことによります。

業務純益

業務純益は、上記の要因の他、一般貸倒引当金を 27 億円繰入れた結果、年間計画(142 億円)の 33.84%にあたる 48 億円となりましたが、一般貸倒引当金繰入前の業務純益は年間計画(137 億円)の 55.34%にあたる 76 億円となっております。

不良債権処理損失額、一般貸倒引当金繰入額

不良債権処理損失額は、年間計画(53 億円)の 25.03%にあたる 13 億円となりました。しかしながら、一般貸倒引当金繰入額は、年間計画では 5 億円の戻入としておりましたが、大口先の処理による適用貸倒実績率の上昇に伴い、27 億円の繰入となりました。この結果、一般貸倒引当金を加算した不良債権処分損は年間計画(48 億円)の 85.62%にあたる 41 億円となりました。

株式等関係損益

株式等関係損益は、株式市場の回復を受け年間計画(2 億円)を 2 億円上回る 4 億円の計上となりました。

経常利益

上記の結果、経常利益は年間計画(98 億円)の 42.66%にあたる 41 億円となりました。

特別利益、税引前当期利益

特別利益は、償却債権取立益であり、年間計画(12 億円)を 1 億円上回る 13 億円の計上となりました。また、特別損失は今期より適用した固定資産減損損失が 9 億円の計上となったことにより、年間計画(10 億円)の 93.77%にあたる 9 億円となりました。この結果、税引前当期利益は年間計画(99 億円)の 45.24%にあたる 45 億円となりました。

税引後当期利益

法人税等調整額を 12 億円計上した結果、税引後当期利益は年間計画(59 億円)の 55.49%にあたる 33 億円となりました。

利回関係

資金運用利回は、年間計画(2.06%)を 0.02%下回る 2.04%となりましたが、資金調達原価も 1.55%と年間計画(1.58%)を 0.03%下回りました。この結果、総資金利鞘は年間計画(0.48%)を 0.02%上回る 0.50%となりました。

(4) 平成 18 年 3 月期の業績予想(平成 17 年 4 月 1 日～平成 18 年 3 月 31 日)

平成 18 年 3 月期の業績予想は下表の通りであります。

【18 年 3 月期の業績予想】 (単位：億円)

	経常利益	当期利益
単 体	8 9	5 9
連 結	8 9	5 9

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 業務再構築等の進捗状況

当行は、「平成 17 年度経営計画」の重点施策に基づき、開示債権比率と O H R の改善を進めております。特に、O H R については、収益力の強化に併せ、「選択と集中」による 1 人当たりの生産性の更なる向上により改善を進めており、具体的には下記の施策を実施いたしました。

営業推進体制の再構築

イ. 本部における支援・推進体制の強化

大手行のリテール戦略の強化に鑑み、個人分野の更なる強化を図るため、平成 17 年 4 月に個人営業部を新設し個人ローン及び資産運用商品の推進・支援体制の強化を図っております。また、お客様とのリレーションの強化等対面営業の強化を図る中で、金融サービスに関する利便性向上を併せて実現するため、ダイレクトチャネル部を新設し、テレホンバンキングとネットバンキングの推進強化を図っております。

ロ. 各店舗区分の明確化

平成 16 年 4 月より店舗毎のマーケット特性に応じた営業活動の推進・強化を図るため、各店舗を地域中核店舗、法人強化店舗、リテール強化店舗、基盤強化店舗の 4 種類に区分し、その店舗の果たすべき役割を明確化してまいりました。平成 17 年下期からは営業推進スタンスをより明確にするため、事業所強化店舗、事業所・個人推進店舗、個人・事業所推進店舗、個人強化店舗の 4 区分に変更しております。

ハ. 事業所開拓活動の強化

平成 17 年度上期におきましては、事業所開拓専担者等を市場性のある店舗に重点配置することにより、事業所開拓活動の更なる強化等、運用重視の営業活動の徹底を図りました。

ニ. 適正金利の付加推進

法人及び個人事業者を対象に、格付に応じた「推進目標金利テーブル」を活用することにより、信用リスクに応じたプライシングを推進いたしました。要注意先等におきましては、経営改善指導等の支援策を提案する中で金利の適正化を実施しております。また、各営業店における貸出金利回の改善状況を総合業績評価制度の評価に組み入れることにより、インセンティブの付与を行っております。

ホ. 役務取引等収益の増強

当行では初めてとなる募集型投資信託の新商品（「世界三資産バランスファンド」）の取扱いを開始する等、投資信託等の資産運用商品の販売強化や、住宅金融公庫買取型の全期間固定金利住宅ローン「フラット 35」の販売強化、土曜日の A T M 手数料の終日有料化、各種手数料の改定等により役務取引等収益の増強を図りました。また、平成 17 年 5 月からは有料によるビジネスマッチング業務の取扱いを開始し、多様化する顧客ニーズへの対応と手数料収入の増強を図っております。

へ．営業店事務の効率化

当行では、業務運営の効率化・迅速化を図るため、地区センターや後方事務センターにおける営業店事務の集中処理を推進しております。また、平成 17 年 1 月より、営業店窓口の全為替業務の集中処理が可能となる新システム(為替イメージOCR)を全店に導入し、為替業務の更なる効率化・合理化を進めております。平成 17 年 7 月からはネットバンキングまたはビジネスネットバンキングを利用して提携収納機関の公共料金や税金等の支払いが可能となるマルチペイメントネットワーク(Pay-easy)の取扱いを開始し、収納事務の負担軽減を図っております。

顧客ニーズへの対応強化

多様化する顧客ニーズへの対応を強化するため、平成 17 年度上期においては以下の施策を実施いたしました。

イ．資産運用商品の推進

資産運用商品の推進キャンペーン(平成 17 年 5 月～7 月「サマーフェスタ 05」、平成 17 年 8 月～10 月「投資信託キャンペーン」)を実施いたしました。

ロ．中小企業向け融資の拡充

(a) 新商品の導入

a．「クイックダイレクト」の取扱い開始

当行では、未取引先等を対象にダイレクトチャネル(FAXでの申込みが可能)を活用した迅速かつ無担保・第三者保証不要の融資であるクイックダイレクト機能の強化を図り、幅広い顧客層への商品の提供が可能となりました。(平成 17 年 4 月から開始)

b．「IT企業サポートローン」の取扱い開始

情報処理推進機構との提携により、営業エリア内の情報通信業者に対する資金ニーズへの対応を可能としました。(平成 17 年 7 月から開始)

c．「強力！！バックアップローン」の取扱い開始

東京信用保証協会との個別提携により、既存の「東京地域発展ローン」と「東京・中小企業バックアップローン」を統合した上で、無担保・第三者保証不要部分を緩和し迅速な融資を可能としました。(平成 17 年 9 月から開始)

(b) 新たな調達手段の提供

a．銀行保証付無担保私募債の取扱開始

平成 16 年 12 月より、当行格付CCランク以上等の適債基準を満たす先に対して、私募債の元利金の支払いを保証すると同時に、引受けを行うことにより、多様化するニーズへの対応を可能としております。

ハ．個人ローンの拡充

(a) 住宅ローンの推進強化

平成 17 年 6 月より、当行の住宅ローンとフラット 35 の併用に対する金利優遇制度を開始した他、各店舗の店周・準店周地区内の物件、及び当行がプロジェクト資金を供与した案件につきましては、弾力的な金利対応を図る等、推進を強化いたしました。

(b) ローンセンターの活動強化

各ローンセンター（町田・相模原・池袋）を中心に不動産販売会社等の業者向けの営業活動に注力いたしました。具体的には、ローンセンター会議を月1回開催し実績管理・情報の共有化を図ると共に、所轄する営業店との連携を密にした営業を徹底いたしました。また、平成17年9月より、池袋ローンセンターにおいて完全予約制の日曜住宅ローン相談会を開始しております。

(2) 経営合理化の進捗状況

平成17年9月期の経営合理化の状況は、下記の通りであります。

総人員の削減

平成17年9月末の総人員は、17年度上期に102名の新入行員等を採用した結果、17年3月期比38名増加し、1,731名（役員数12名、従業員数1,719名）となっております。

18年3月末計画の1,692名（役員数12名、従業員数1,680名）に対しては、定年退職等により達成する見込みであります。

人件費の削減

人件費は、嘱託やパートの採用の増加等により、年間計画(150億円)の50.07%にあたる75億円となりましたが、人員の削減等により年間計画は達成する見込みであります。

物件費の削減

物件費は、継続的に経営の合理化・効率化に基づいた業務運営を展開しており、年間計画(110億円)の49.16%にあたる54億円となりました。

店舗の合理化

当行では、現状において具体的な統廃合の計画はありませんが、無人出張所につきましては、セブン銀行との提携によるキャッシュポイントの増加に伴い、顧客利便性への影響や採算を考慮した上で、17年度下期に4ヶ所を廃止いたします。

(3) 不良債権処理の進捗状況

進捗状況等

当行は、企業再生等を通じ地域経済の活性化を図ると共に、厳正かつ適正な不良債権処理を進め、より健全な財務体質を確立する観点から、開示債権比率の改善を経営の最重要課題の一つと位置づけております。こうしたことから、常務取締役を本部長とする与信本部（審査部・資産査定部・融資管理部）及び営業店が一体となり、不良債権の回収、新規発生防止、健全債権化に努めております。特に、経営改善・再生が見込まれる先については、審査部内に設置している企業支援室（人員 10 名うち中小企業診断士 6 名）及び審査第一課による積極的な経営改善支援を通じて開示債権の縮減を図っております。

具体的には、実態的な財務状況の把握を前提として、経営改善のための助言・指導や経営改善計画の策定支援、外部コンサルタントとの提携も含めた業務再構築支援、人材派遣等の経営改善支援策を実施しております。

また、総合業績評価制度においても、平成 17 年度上期より貸出資産健全化部門においてリスク管理債権の減少額実績を評価する「開示債権縮減の部」とランクアップ実績を評価する「経営改善支援の部」に区分し経営改善支援に注力しております。

この結果、平成 17 年 9 月期におきまして、経営改善支援対象先 694 先のうち、59 先の経営改善（債務者区分のランクアップ）を図ることができました。

不良債権残高

前述の通り、取引先の経営健全化等を通じて開示債権の縮減に努めた結果、平成 17 年 9 月期の不良債権残高（要管理債権先以下）は、リスク管理債権ベースで、平成 17 年 3 月期比 129 億円減少し 1,155 億円、貸出金に占める割合も 9.56%から 1.01%低下し 8.55%となりました。また、金融再生法基準による開示債権残高は、平成 17 年 3 月期比 133 億円減少し 1,163 億円、総与信に占める割合も 9.47%から 0.97%低下し 8.50%となりました。

尚、債権放棄等は実施しておりません。

【開示債権比率の推移】

（単位：％）

	16年3月期	16年9月期	17年3月期	17年9月期
リスク管理債権基準	8.94	7.95	9.56	8.55
金融再生法基準	8.92	7.93	9.47	8.50

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 17 年 9 月期貸出金の状況

イ．国内向け貸出

当行の業務収益の約 83%が資金運用収益であり、その内約 87%が貸出金利息となっております。従いまして、良質な貸出金残高の増強が将来の安定的な収益基盤の構築に帰結するため、当行では運用重視の営業体制の強化を図り、新たな貸出先の開拓に注力しております。

平成 17 年 9 月期の国内向け貸出は、末残ベースで年間計画(13,724 億円)を 213 億円下回る 13,511 億円、実勢ベースで年間増加計画(480 億円)を 267 億円下回る 213 億円の増加に止まりました。

この減少は、良質な貸出金の増加を図るため貸出先の開拓等に注力したものの、資金ニーズの低迷や肩替わり攻勢の激化、大手行のリテール戦略強化等の影響により中小企業や個人の分野で他行競合が一段と激化したことが要因として挙げられます。17 年度下期におきましては、営業体制も強化しており、後述の融資増強策に則り挽回を図ってまいります。

ロ．中小企業向け貸出

中小企業向け貸出は、残高ベースで総貸出金の 60.12% (17 年 9 月末実績) を占めており、当行の中核業務と位置づけております。平成 17 年度におきましても、中小企業向け貸出の増加を図るべく、都心部を中心に事業所開拓を積極的に推進いたしました。その結果、平成 17 年 9 月期の中小企業向け貸出は、次表の通り、末残ベースで年間計画(7,999 億円)を 124 億円上回る 8,123 億円となり、実勢ベースでは年間増加計画(12 億円)を 81 億円上回る 93 億円となりました。

尚、貸出金増加の中には、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

【末残ベース増減額】

(単位：億円)

	17 年 3 月末 実績(a)	17 年 9 月末 実績(b)	18 年 3 月末 計画(c)	増 減 (b)-(a)	増 減 (b)-(c)
国内向け貸出	13,444	13,511	13,724	67	213
中小企業向け貸出	8,167	8,123	7,999	44	+124
個人向け貸出	4,133	4,042	4,281	91	239
その他	1,142	1,343	1,442	+201	99

【実勢ベース増減額】

(単位：億円)

	17 年 9 月末 実績(a)	18 年 3 月末 計画(b)	増 減 (a)-(b)
国内向け貸出	213	480	267
中小企業向け貸出	93	12	81

融資増強策について

イ．実行目標の設定

当行では、「平成 17 年度経営計画」に掲げた総合予算において、貸出金の年間平残増加額を 280 億円と設定いたしました。

ロ．総合業績評価制度への反映

(a) 貸出金については、総合業績評価制度の経営基盤拡充部門において従来から月中平残ベースの増加額を評価している他、評価の柱である収益部門においても期中平残ベースの増加額を評価し、貸出金の期初からの計画的な増加を目指しております。

(b) 経営基盤拡充部門においては、「中小企業向け貸出単残増加額」目標を設定し、中小企業向け貸出の推進を図っております。

ハ．事業所開拓活動の推進

当行は、平成 14 年度に事業所開拓専担者制度を導入し、15 年度には事業法人室（平成 17 年 9 月末現在 6 ヶ所）を営業店に設置して、良好な事業所の開拓に注力しております。平成 17 年度上期におきましては、事業所開拓専担者を 33 名と別途営業店長の推薦による事業所開拓担当者を 21 名選抜し、54 名体制により事業所開拓活動を推進いたしました。17 年度下期におきましては、本店営業部内に設置している事業法人室の人員を増員し都心 10 区の開拓活動を強化する他、山手線西北部エリアや狭域高密度に店舗展開している相模原エリアをカバーするために、東池袋支店と相模原支店に事業法人室を新設し、積極的に事業所開拓活動を推進いたします。

ニ．個人向け貸出

住宅ローンについては、「フラット 35」を中心に個人営業部や 3 拠点あるローンセンターを主に不動産販売業者等に対する営業を強化いたしました。また、平成 17 年 12 月を目途に府中ローンセンターを新設し、一層の営業強化を図ってまいります。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

当行は、地域金融機関として、資産の健全化と財務体質の強化を図り、安定的な配当を継続的に実施することを基本方針としております。当期におきましては、他行競合が一段と激化する厳しい状況下にありましたが、税引後当期利益 33 億円を計上することができました。

尚、当行は平成 15 年度より優先株式、普通株式とも配当時期の期末一本化を行っており、平成 17 年度においてもこれを継続する所存であります。

【普通株式の配当金推移】

(単位：円)

	14 年 3 月期	15 年 3 月期	16 年 3 月期	17 年 3 月期
配 当 金	3,500	3,000	3,000	3,000

今後の考え方

今後におきましても、健全性・収益性を高め、顧客及び株主・市場から高い評価が得られる銀行を目指すと共に、営業地域における持続的競争優位性を確保することで、安定配当を継続し、適切な利益還元を図る所存であります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

地域経済における位置づけ

当行の店舗ネットワークは、東京都新宿区の本店を中心に、これら都区部と府中市等の都下を境にした東京都西部地区、並びに東京都と隣接する神奈川県北東部地区に及んでおります。特に、町田市・相模原市とその近隣地域には店舗を集中的に配置し、個人並びに中小零細企業者や個人事業者を中心に地域に密着した営業活動を展開することで、お取引先から支持を得てまいりました。この結果、町田市・相模原市を中心とした近隣エリアの平成 17 年 9 月末における預金取引軒シェアは、17 年 3 月期比 0.1% 低下しましたが 35.0% と高い水準を維持しております。また、事業者取引においても、預金先数シェアは 74.1% (17 年 3 月期比同率)、貸出先数シェアは 18.7% (同 0.4% 減) と若干低下しておりますが、いずれも高い水準を維持しております。

責任ある経営体制の確立のための方策

イ．会議・委員会体制の再構築

当行は、平成 17 年 4 月に適切な経営管理強化の一環として、コンプライアンスを含む統合的なリスク管理を徹底し、経営の健全性の維持向上を図ることを目的に、統合リスク管理会議を設置いたしました。また、業績向上に向け実効性のある各種施策を強力に推進し、経営健全化計画等、各種経営計画の収益予算の達成及び経営諸比率の改善を図ることを目的に、業績検討会議を設置いたしました。両会議共に頭取を委員長に全常勤役員（執行役員を含む）をメンバーとする政策決議機関と位置づけており、原則として月 1 回開催しております。

ロ．コンプライアンス体制の徹底・強化

当行では、平成 17 年 4 月に個人情報保護法が全面施行されたこともあり、コンプライアンスに関する組織的な対応を強化いたしました。具体的には、全常勤役員で構成する統合リスク管理会議の下部組織に「コンプライアンス委員会」(コンプライアンス対応委員会から名称変更)を位置づけると共に、同委員会の傘下に「コンプライアンス対応部会」(コンプライアンス連絡会議から名称変更)を設置いたしました。また、総務部法務室の機能強化を図るため、同室をコンプライアンス統括室に名称変更すると共に、傘下にお客様相談センターを設置し機能を強化いたしました。

その他、同年 4 月に「コンプライアンスプログラム」をコンプライアンスの実践計画書と改めて位置づけると共に、各店舗が推進する活動計画について、その進捗状況のモニタリングを四半期毎に行っております。また、同プログラムや資産運用商品に対する重要事項の説明等に係わる研修を全部店で実施しております。

地域経済への貢献

当行は、「地域密着型金融推進計画」に基づき、事業再生・中小企業金融の円滑化、経営力の強化、地域の利用者の利便性向上を、「選択と集中による生産性の向上」及び「企業再生等を通じた地域経済の活性化」の観点から目指し、以下の具体的な施策に取り組みました。

イ．創業・新事業支援機能等の強化

(a) 八千代起業家支援プログラムの推進

当行は、平成 15 年 4 月より(株)さがみはら産業創造センターとの共同事業である「八千代起業家支援プログラム」を始動し、ベンチャー等の起業や第二創業支援及び産学官ネットワークの構築を進めております。具体的には、営業エリア内の税理士会等（町田市、八王子市）に利用促進の依頼を行うと共に、起業家のビジネスプラン発表会等に参加してまいりました。その結果、平成 17 年度上期における八千代起業家支援プログラムの取組実績は、受付案件 19 件、うち支援決定した案件は 17 件となりました。（累計では、受付案件 85 件、うち支援決定案件 78 件）

(b) 中小企業金融公庫との提携

ベンチャー企業を含めた創業・第二創業支援、企業再生支援について積極的な対応を図るため、平成 16 年 8 月に中小企業金融公庫と業務連携・協力に関する覚書を締結しております。また、平成 15 年度に業務提携・協力に関する覚書を締結した商工組合中央金庫や日本政策投資銀行とは、起業支援に関する情報交換会を実施しております。

(c) 首都圏南西地域産業活性化フォーラムへの参画

首都圏南西地域産業活性化フォーラムに運営委員の一員として参画し、新たなビジネス機会の創出を目的に、情報提供や交流会等を実施しております。

ロ．取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化等

(a) 経営情報やビジネス・マッチング情報を提供する仕組みの整備

当行は、法人取引先組織 Y B C (八千代ビジネスクラブ)の会員に対し、インターネットでの経営情報、ビジネス・マッチング情報の提供、掲示板機能等のサービスを実施しております。また、オフィス用品の通信販売サービスや「経営戦略策定体験セミナー」の開催等外部機関との提携も行っております。Y B C の平成 17 年 9 月末時点の会員数は 893 先となっており、今後とも一層質の高いサービスを提供することにより、更なる会員の増加を図ってまいります。

(b) 企業再生支援に関する人材の育成を目的とした研修の実施

第二地方銀行協会主催の「ランクアップ研修」に行員を派遣した他、「経営支援アドバイザー 2 級」等の検定試験の受験、通信講座の受講の奨励を行い、企業再生に関する人材の育成を図っております。

(c) 取引先企業の新入社員研修会の実施

平成 17 年 4 月に 16 社 27 名の新入社員に対し、ビジネス基本研修を実施いたしました。

リスク管理態勢の強化

イ．統合リスク管理に向けた取組み強化

当行では、全常勤役員（執行役員を含む）をメンバーとする統合リスク管理会議の下部組織としてリスク管理委員会を設置し、顕在・潜在化している銀行経営に関する各種リスクの把握とその対応策を検討し、同会議に上申しております。また、統合リスク管理に向け、信用リスクや市場関連リスクについては VaR (Value at Risk) の計測を行い、オペレーショナルリスクを含めたリスク量を把握し資本と対比する態勢整備を図っております。

ロ．個人情報管理態勢の強化

個人情報管理につきましては、廃棄物の内容物や保管期限の確認、廃棄の適否確認等を厳格化する他、FAX 送信において誤送信の絶無を期すための事務手続き等を徹底し、顧客情報の保護態勢を更に強化しております。

以 上

図 表 及 び 状 況 説 明

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は末残> (億円)					
総資産	19,841	19,983	20,085		19,895
貸出金	13,455	13,419	13,350	1	13,700
有価証券	3,219	4,109	4,021	2	4,250
特定取引資産	-	-	-		-
繰延税金資産<末残>	241	210	205		183
総負債	18,942	19,057	19,134		18,918
預金・NCD	18,460	18,639	18,727		18,500
債券	-	-	-		-
特定取引負債	-	-	-		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	24	20	40		20
資本勘定計	898	953	955		958
資本金	288	288	288		288
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	34	34	34		34
剰余金 (注)	261	306	332		358
土地再評価差額金	36	29	9		29
その他有価証券評価差額金	29	46	44		-
自己株式	6	7	7		7
(収益) (億円)					
業務粗利益	394	407	214		415
資金運用収益	377	384	192	3	391
資金調達費用	16	14	6		15
役務取引等利益	21	24	16		33
特定取引利益	-	-	-		-
その他業務利益	12	13	11		6
国債等債券関係損()益	11	9	9		4
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	103	129	76		137
業務純益	110	125	48	4	142
一般貸倒引当金繰入額	6	4	27	4	5
経費	291	278	138		277
人件費	158	149	75		150
物件費	118	114	54		110
不良債権処理損失額	67	109	13		53
株式等関係損()益	4	14	4		2
株式等償却	7	0	1		-
経常利益	39	49	41	4	98
特別利益	28	27	13		12
特別損失	13	1	9		10
法人税、住民税及び事業税	1	0	0		0
法人税等調整額	30	28	12		39
税引後当期利益	23	45	33		59
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	255	299			351
配当金総額(中間配当を含む)	7	7	-		7
普通株配当金	3	3	-		3
優先株配当金<公的資金分>	3	3	-		3
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	3,000.00	3,000.00	-		3,000.00
配当率(優先株<公的資金分>)	1.13	1.13	-		1.13
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向	8.94	8.11	-		6.11

(注) 利益剰余金のうち、利益準備金以外のものです。

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
(経営指標)					(%)
資金運用利回(A)	2.01	2.02	2.04	5	2.06
貸出金利回(B)	2.59	2.55	2.49	5	2.55
有価証券利回	0.80	0.85	1.07	5	0.80
資金調達原価(C)	1.66	1.56	1.55		1.58
預金利回(含むNCD)(D)	0.08	0.06	0.06		0.07
経費率(E)	1.57	1.49	1.47		1.50
人件費率	0.86	0.80	0.80		0.81
物件費率	0.64	0.61	0.57		0.59
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.46	0.50		0.48
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.94	0.99	0.96		0.98
非金利収入比率	8.59	9.23	13.19		9.42
OHR(経費/業務粗利益)	73.73	68.24	64.45		66.86
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	11.53	13.99	15.96		14.06
ROA(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)	0.52	0.65	0.76		0.69

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)			
総資産	19,977	19,936	19,970
貸出金	13,440	13,507	13,607
有価証券	4,289	4,298	4,250
特定取引資産	-	-	-
繰延税金資産	210	204	204
総負債	19,020	18,976	19,008
預金・NCD	18,699	18,637	18,695
債券	-	-	-
特定取引負債	-	-	-
繰延税金負債	-	-	-
再評価に係る繰延税金負債	20	40	40
少数株主持分	0	0	0
資本勘定計	956	959	962
資本金	288	288	288
資本剰余金	255	255	255
利益剰余金	343	370	373
土地再評価差額金	29	9	9
その他有価証券評価差額金	46	44	44
為替換算調整勘定	-	-	-
自己株式	7	7	7

	(億円)		
経常収益	477	245	490
資金運用収益	385	193	388
役務取引等収益	49	28	60
特定取引収益	-	-	-
その他業務収益	17	13	21
その他経常収益	24	10	21
経常費用	423	201	402
資金調達費用	14	6	15
役務取引等費用	25	12	25
特定取引費用	-	-	-
その他業務費用	0	0	3
営業経費	267	139	277
その他経常費用	114	42	82
貸出金償却	33	19	39
貸倒引当金繰入額	77	20	36
一般貸倒引当金純繰入額	2	26	35
個別貸倒引当金純繰入額	74	6	1
経常利益	54	43	89
特別利益	27	13	22
特別損失	1	9	10
税金等調整前当期純利益	79	47	100
法人税、住民税及び事業税	1	0	1
法人税等調整額	29	12	40
少数株主利益	0	0	0
当期純利益	49	34	59

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本準備金	255	255	255		255
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	34	34	34		34
任意積立金	209	237	287		237
次期繰越利益	44	61	44		113
その他	-	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	6	7	7		7
営業権相当額	-	-	-		-
Tier 計	825	869	901		920
(うち税効果相当額)	(241)	(210)	(205)		(183)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	27	22	22		22
一般貸倒引当金	101	92	119		87
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	129	115	142		110
期限付劣後債務・優先株	20	16	12		12
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	16	12		12
Tier 計	149	131	154		122
(うち自己資本への算入額)	(116)	(106)	(101)		(102)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	941	975	1,003		1,022

(億円)

リスクアセット	11,104	10,871	10,756		10,878
オンバランス項目	10,984	10,763	10,655		10,770
オフバランス項目	119	107	100		107
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.48	8.97	9.32		9.39
Tier 比率	7.43	7.99	8.38		8.45

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(連結)

(億円)

	16/3月期 実績	17/3月期 実績	17/9月期 実績	備考	18/3月期 計画
資本金	288	288	288		288
うち非累積的永久優先株	175	175	175		175
資本剰余金	255	255	255		255
利益剰余金	288	336	370		387
連結子会社の少数株主持分	0	0	0		0
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	-	-	-		-
自己株式	6	7	7		7
為替換算調整勘定	-	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	824	872	906		923
(うち税効果相当額)	(241)	(210)	(204)		(186)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	27	22	22		22
一般貸倒引当金	102	92	117		87
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	130	115	140		110
期限付劣後債務・優先株	20	16	12		12
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	20	16	12		12
Tier 計	150	131	152		122
(うち自己資本への算入額)	(116)	(106)	(101)		(103)
Tier	-	-	-		-
控除項目	0	0	0		0
自己資本合計	941	978	1,007		1,026

(億円)

リスクアセット	11,107	10,871	10,755		10,931
オンバランス項目	10,988	10,766	10,657		10,825
オフバランス項目	119	105	97		105
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	8.47	9.00	9.36		9.38
Tier 比率	7.42	8.02	8.42		8.44

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額であります。

(図表6)リストラの推移及び計画

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	12	12	12		12
うち取締役(()内は非常勤) (人)	8(0)	8(0)	8(0)		8(0)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(2)	4(2)	4(2)		4(2)
従業員数(注) (人)	1,767	1,681	1,719		1,680

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含んでおります。嘱託、パート、派遣社員は除いております。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	77	76	76		76
海外支店(注2) (店)	0	0	0		0
(参考)海外現地法人 (社)	0	0	0		0

(注1)出張所、代理店、インスタアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除いております。

(注2)出張所、駐在員事務所を除いております。

	16/3月末 実績	17/3月末 実績	17/9月末 実績	備考	18/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費)

人件費 (百万円)	15,876	14,940	7,536	1	15,050
うち給与・報酬 (百万円)	9,313	8,640	4,233		8,676
平均給与月額 (千円)	394	403	392		394

(注)平均年齢40歳(平成17年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	178	174	86		176
うち役員報酬 (百万円)	171	166	84		168
役員賞与 (百万円)	6	7	1		8
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	17	16	8		17
平均役員退職慰労金 (百万円)	0	53	22		23

(注)人件費及び利益処分によるものの合算であります。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含んでおります。

(物件費)

物件費 (百万円)	11,825	11,442	5,443		11,072
うち機械化関連費用(注) (百万円)	2,984	2,993	1,293		3,053
除く機械化関連費用 (百万円)	8,841	8,449	4,150	2	8,019

(注)リース等を含む実質ベースで記載しております。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	27,701	26,382	12,979		26,122
-----------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(単位:億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
八千代サービス(株)	昭和50年1月	渡會洋	建物の清掃、保守管理業務	17年9月	1	-	-	1	0	0	0	連結
八千代ビジネスサービス(株)	平成元年8月	清宮満敬	メール、回金、事務集中業務	17年9月	2	-	-	1	0	0	0	連結
(株)八千代データテレコム	平成5年4月	山本尚武	資金移動取引のサービス提供業務	17年9月	0	-	-	0	0	0	0	連結
(株)八千代クレジットサービス	平成3年4月	中田勇	クレジットカード業務	17年9月	16	13	13	0	0	0	0	連結
八千代信用保証(株)	昭和58年11月	石川幸二	住宅・消費者ローンの保証業務	17年9月	45	-	-	2	0	4	0	持分法

(注1)17/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて下記に記載しております。

会社名	今後の業績見通し及びグループ戦略上の位置づけ等
(株)八千代クレジットサービス	会員数の順調な増加により、売上高は増加しましたが、従来連結で行っていた償却・引当を17年3月期において単独で実施した結果、債務超過となっております。会員数や利用額の増加による収益強化及び増資等により、18年3月期は黒字化する見通しであります。
八千代信用保証(株)	経常利益は増益傾向にありますが、従来連結上で行っていた保証債務引当を17年3月期において単独で行った結果、債務超過となっております。増資等による経営基盤の強化により、18年3月期は黒字化する見通しであります。

(図表8)経営諸会議・委員会の状況

会議・委員会名	議長	メンバー	担当部署	開催頻度	目的・討議内容
取締役会	頭取	取締役、監査役 社外監査役	総務部	月1回	株主総会及び株式、業務運営・執行、役員等経営の重要な事項に関する協議・決定を行う。
常勤役員会	頭取	常勤役員	総務部	年6回	取締役会議案並びに経営会議協議事項のうち、特に必要と認められる案件について協議・決定する。
経営会議	頭取	常務以上の役付取締役	総務部	週2回	取締役会の委任に基づき、業務の執行に関する重要な事項を協議し、併せて全般的な統制を行う。
監査役会	予め定められた 監査役	常勤監査役、社外監査役		3ヶ月に1回	監査に関する重要事項について報告を受け、協議を行い、または決議をする。
統合リスク管理会議	頭取	常勤役員	経営企画部 リスク統括室	月1回	適切な経営管理の強化の一環として、コンプライアンスを含む統合的なリスク管理体制の構築と高度化を進め、経営の健全性の維持及び向上を図る。
リスク管理委員会	企画本部長	与信本部長 リスク関連部部长	経営企画部 リスク統括室	週1回	統合リスク管理会議の下部組織として、各リスク管理の高度化、ポートフォリオの改善、危機対応の整備等に向けた施策等について協議・決定する。
業績検討会議	頭取	常勤役員	経営企画部	月1回	業績向上に向け実効性ある各種施策を強力に推進し、経営健全化計画等各種経営計画の収益予算の達成及び経営諸比率の改善を図る。
業績向上委員会	企画本部長	営業本部長 関連部部长並びに次室課長	経営企画部	月1回	業績検討会議の下部組織として、収益向上策、与信コスト削減策、経営合理化策について協議・決定する。
コンプライアンス委員会	管理本部長	営業本部長、与信本部長 関連部部长	総務部 コンプライアンス 統括室	月1回	統合リスク管理会議の下部組織として、コンプライアンス態勢の強化策、顧客保護施策、反社会的勢力への対応策等について協議・決定する。
コンプライアンス対応部会	総務部 コンプライアンス 統括室長	関連部次室課長	総務部 コンプライアンス 統括室	都度	コンプライアンス委員会の下部組織として、不祥事件、苦情、トラブル等事案、及び与信業務に係る事案・事故等に関する対応策の協議・検討等を行う。
総合業績評価委員会	頭取	常務以上の役付取締役	経営企画部	年2回	総合業績評価制度の改定及び表彰店舗の選定を行う。
部長会議	頭取	常勤役員、部長	総務部	都度 (16年度は4回)	経営計画・業務方針・決算関係・株主総会・総合業績評価関係等の業務執行に関する重要施策の示達を行う。
部長会議	頭取	各部長	経営企画部	原則年6回	経営上または業務執行上の課題について、各部長が共通認識を持つと共に、その課題の改善・解決を着実に図ることで経営管理を徹底する。
アクションプログラム 対応委員会	企画本部長	与信本部長、関連部部长	企画本部	都度 (16年度は2回)	地域密着型金融の推進に向けた組織的な対応を図り、諸施策の策定・実践及び進捗状況のモニタリングを実施する。
CS向上委員会	営業本部長	管理本部長 関連部部长、支店長	営業統括部	都度 (16年度は2回)	CSを経営の柱とする企業文化の育成に向けた施策及び銀行業務に相応しいCSスキルの向上策の策定・実践を図る。
オペレーショナルリスク部会	事務統括部長	関連部次室課長・担当者	事務統括部	都度 (17年度新設)	事務及びシステムリスクへの対応、並びに、オペレーショナルリスクの計測及びコントロール手法の検討等を行う。
流動性リスク部会	営業企画部長	関連部次室課長・担当者	営業企画部	都度 (17年度新設)	資金繰りリスクを含む流動性リスク及び風評リスクへの対応策の検討を行う。
クレジットリスク部会	審査部長	関連部次室課長・担当者	審査部	都度 (17年度新設)	信用リスクに係る事案の検討及び信用リスク量の計測を行う。
ALM部会	経営企画部長	関連部次室課長・担当者	経営企画部	都度 (17年度新設)	ポートフォリオ構築の検討及び金利リスクヘッジ案の策定を行う。
危機対応部会	総務部長	関連部次室課長・担当者	総務部	都度 (17年度新設)	コンティンジェンシープランに基づく危機対応策の検討を行う。

(図表10)貸出金の推移

	(億円)			
	17/3月末 実績 (A)	17/9月末 実績 (B)	備考	18/3月末 計画 (C)
国内貸出	13,444	13,511	1	13,724
中小企業向け貸出(注)	8,167	8,123	1	7,999
個人向け貸出(事業用資金を除く)	4,133	4,042		4,281
その他	1,142	1,343		1,442
海外貸出	-	-		-
合計	13,444	13,511		13,724

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指しております。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除いております。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

	(億円)		
	17/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	18/3月期 計画 (C)-(A)+(1)
国内貸出	213		480
中小企業向け貸出	93		12

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因)

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	17/9月期 実績 (7)	備考	17年度中 計画 (1)
不良債権処理	138 (131)		()
貸出金償却(注1)	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	84 (82)		()
協定銀行等への資産売却額(注3)	- (-)		()
上記以外への不良債権売却額	0 (0)		()
その他の処理額(注4)	53 (48)		()
債権流動化(注5)	- (-)		()
私募債等(注6)	7 (6)		()
子会社等(注7)	- (-)		()
計	146 (137)		200 (180)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額であります。

(注2)部分直接償却当期実施額であります。

(注3)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額であります。

(注4)その他の不良債権処理による残高減少額であります。

(注5)主として正常債権の流動化額であります。

(注6)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額であります。

(注7)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するものであります。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規程・基本方針] クレジットポリシー、貸出決裁権限規程、自己査定規程、償却・引当規程 業種偏重の回避、大口限度額管理、小口分散貸出、長期貸出の抑制、開示債権の縮減、与信コストの削減</p> <p>[体制・リスク管理部署] 審査部、資産査定部、融資管理部、経営監査部</p> <p>[リスク管理手法] 厳格な自己査定と適正な償却・引当 ポートフォリオ管理の徹底 大口と信先・問題と信先定期報告会 格付制度・自己査定制度に基づく債務者審査 クレジットライン制度に基づく与信限度額管理 信用リスク計量化に基づく貸出金利の適正化 問題と信先のうち重点管理先の指定及びモニタリング 経営改善支援による信用リスクの逡減 不良債権(開示債権)の回収</p>	<p>金融検査マニュアル別冊「中小企業融資編」を踏まえた自己査定基準、償却・引当基準の改定 貸出決裁権限規程の改定による住宅ローンの決裁権限の強化 貸出条件緩和債権認定等要領・マニュアル、基準金利の改定 償却・引当基準の適切性の検証強化 業種コードの見直し 不動産賃貸業向け貸出先へのモニタリング強化 自動格付制度の改定 DF率や経費率の変更に基づく格付別推進目標貸出金利テーブルの改定</p>
マーケットリスク	<p>[規程・基本方針] 市場関連リスク管理規程、資金証券部門に関する基本規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部、経営企画部</p> <p>[リスク管理手法] フロント、ミドル、バックオフィスの分離による相互牽制 与信限度額、運用枠、ロスカットルール運用状況管理 10BPV、100BPVによる金利リスクの把握 VaRに関し、システムを導入しバックテストを行う体制を整備中</p>	<p>金利スワップ枠の見直しを四半期から毎月へ変更 与信限度額管理規則を改定 市場運用ミーティング要領を制定</p>
流動性リスク	<p>[規程・基本方針] 流動性リスク管理規程</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な流動性リスク管理 経営企画部、営業企画部 市場流動性リスク管理 市場金融部 資金繰りリスク管理 市場金融部 レピュテーションリスク管理 経営企画部、総務部、営業統括部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき管理</p>	<p>現金搬送体制の一層の円滑化を目的に、現金保管拠点を2店舗増設すると共に、傘下の店舗網を再構築</p>
カントリーリスク	<p>[規程・基本方針] 国別与信限度額管理規則</p> <p>[体制・リスク管理部署] 市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] ムーディーズ等の格付機関が公表する国別格付を参考に、原則、発行体の所在する国の格付がシングルA以上を投資適格とし、且つ発行体の格付も加味した投資判断の実施 毎月末時点における「外国証券国別与信管理」を作成し、カントリーリスクの状況を担当部長まで報告</p>	<p>国別与信限度額管理規則を改定</p>
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規程・基本方針] セキュリティポリシー</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務統括部、電算部</p> <p>[リスク管理手法] 規程体系及び規程等の整備 経営監査部にシステム監査要員を配置し、検査を実施</p>	<p>事務ミス報告書を制定し、営業店の事務リスクに関する内部データを収集する体制を整備 個人情報保護の安全管理措置の一環として、顧客情報の照会に対する事後照合や検索帳票を出力できる者の制限等、顧客情報を出力した場合の情報管理を強化</p>
法務リスク	<p>[規程・基本方針] コンプライアンス基本規程、コンプライアンス管理基準 実効性あるコンプライアンス態勢の構築</p> <p>[体制・リスク管理部署] 総務部コンプライアンス統括室</p> <p>[リスク管理手法] コンプライアンス・プログラムに基づいた対応強化と指導の徹底 顧問弁護士との連携強化 コンプライアンス委員会(毎月1回開催、但し必要がある場合随時開催)において、諸事案の処理・対応について検証</p>	<p>平成17年度コンプライアンス・プログラムの策定 新任次長訪問研修の実施 コンプライアンス事案に関する本部への報告体制を明定 個人情報漏洩防止のため、FAX送信方法を徹底 リーガルチェックマニュアルを改定し、弁護士の見解をモニタリング 苦情・トラブルへの対応要領を改定し、関連会社を含めたグループ全体での情報一元化を図ると共に、営業店で発生した事案について全報告を義務づけ コンプライアンスに係る全部店統一研修を2回実施 コンプライアンスに係る自己チェックを実施 全営業店にコンプライアンス活動状況の四半期報告を求め、モニタリング及びフィードバックを実施</p>
レピュテーションリスク	<p>[規程・基本方針] 「流動性リスク管理規程」(レピュテーションリスクを包含)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 統合的な管理:経営企画部・営業企画部 営業店の情報管理:営業統括部 広報:総務部 市場関連:市場金融部</p> <p>[リスク管理手法] 「流動性リスク管理要領」に基づき平時からの風評情報等の収集</p>	<p>風評情報等の発信源となる恐れのあるインターネット上の掲示板等を継続的にモニタリング</p>

(図表13)金融再生法開示債権の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	155	157	169	171
危険債権	895	896	755	756
要管理債権	245	232	239	225
小計	1,296	1,286	1,163	1,152
正常債権	12,389	12,395	12,527	12,533
合計	12,686	13,682	13,691	13,686

引当金の状況

(億円)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	92	92	119	117
個別貸倒引当金	253	253	180	180
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-
貸倒引当金 計	346	345	300	298
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	346	345	300	298
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	346	345	300	298

(図表14)リスク管理債権情報

(億円、%)

	17/3月末 実績(単体)	17/3月末 実績(連結)	17/9月末 実績(単体)	17/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	33	33	21	21
延滞債権額(B)	1,006	1,008	895	897
3か月以上延滞債権額(C)	3	3	9	9
貸出条件緩和債権額(D)	241	229	229	215
金利減免債権	0	0	1	1
金利支払猶予債権	-	-	-	-
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	241	229	227	214
その他	-	-	-	-
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	1,285	1,275	1,155	1,145
部分直接償却	118	118	84	84
比率 (E)/総貸出	9.56	9.49	8.55	8.47

(図表15)不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	109	13	39
個別貸倒引当金繰入額	76	6	1
貸出金償却等(C)	32	19	38
貸出金償却	32	19	38
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	4	27	35
合計(A) + (B)	113	41	74

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	89	65	95
グロス直接償却等(C) + (D)	122	84	133

(連結)

(億円)

	17/3月期 実績	17/9月期 実績	18/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	107	13	40
個別貸倒引当金繰入額	74	6	1
貸出金償却等(C)	33	19	39
貸出金償却	33	19	39
協定銀行等への資産売却損(注)	-	-	-
その他債権売却損	-	-	-
債権放棄損	-	-	-
債権売却損失引当金繰入額	-	-	-
特定債務者支援引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額(B)	2	26	35
合計(A) + (B)	110	40	75

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	90	65	96
グロス直接償却等(C) + (D)	123	84	135

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損であります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、単体)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	668	5	4	9
	債券	568	2	4	6
	株式	-	-	-	-
	その他	100	3	0	3
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	0	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	0	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,630	50	83	32
	債券	3,141	17	7	24
	株式	170	53	55	1
	その他	318	14	20	5
	金銭の信託	9	-	-	-

	貸借対照表		評価損益	評価益	評価損
	価額	時価			
事業用不動産(注1)	244	156	87	1	88
その他不動産	0	0	0	0	-
その他資産(注2)	239	236	2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(図表18)評価損益総括表(平成17年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	668	5	4	9
	債券	568	2	4	6
	株式	-	-	-	-
	その他	100	3	0	3
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	3,630	50	83	32
	債券	3,141	17	7	24
	株式	170	53	55	1
	その他	318	14	20	5
	金銭の信託	9	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		244	156	87	1	88
その他不動産		0	0	0	0	-
その他資産(注2)		239	236	2	0	2

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております<実施時期10/3月>。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含んでおります。

(状況説明または差異説明)

【図表 1 - 1 : 収益動向及び計画】

(規模)

1 貸出金

貸出金の期中平残は、17年3月期に対して69億円減少し、年間計画(1兆3,700億円)を350億円下回ることとなりました。これは、中小企業の資金ニーズの低迷や他行の肩替わり攻勢の激化、主要行等による住宅ローン等の低金利攻勢等により、貸出金の増強策の成果が現れなかったことが大きな要因となっております。

2 有価証券

有価証券の期中平残は、17年3月期に対して88億円減少し、年間計画(4,250億円)を229億円下回ることとなりました。これは、第1四半期の金利低下局面において、債券残高の圧縮を図り、第2四半期の金利上昇局面において買い戻しを行ったことが主たる要因となっております。

(収益)

3 資金運用収益

資金運用収益は、年間計画(391億円)の49.29%にあたる192億円となりました。これは、有価証券利息が年間計画(34億円)の63.44%にあたる21億円となりましたが、1でご説明した通り貸出金の期中平残が年間計画を350億円下回ったこと等により、貸出金利息が年間計画(349億円)の47.80%にあたる167億円となったことが主たる要因となっております。

4 業務純益、一般貸倒引当金繰入額、経常利益

役務取引等利益は概ね計画通りに推移した他、国債等債券関係損益が年間計画(4億円)を5億円上回る9億円を計上したものの、年間計画では5億円の戻入としていた一般貸倒引当金繰入額が、大口先の処理による適用貸倒実績率の上昇に伴い27億円の繰入となりました。その結果、業務純益は年間計画(142億円)の33.84%にあたる48億円となり、経常利益は年間計画(98億円)の42.66%にあたる41億円となりました。

(経営指標)

5 資金運用利回、有価証券利回、貸出金利回

資金運用利回は、年間計画(2.06%)を0.02%下回る2.04%となりました。これは、有価証券利回が効率的な運用に努めたことから、年間計画(0.80%)を0.27%上回りましたが、金利競合の激化等に伴い貸出金利息が計画を下回ったこと等により、貸出金利回が年間計画(2.55%)を0.06%下回る2.49%となったことによります。

【図表 6 : リストラの推移及び計画】

1 人件費

人件費は、嘱託やパートの採用の増加等により、年間計画(150億円)の50.07%にあたる75億円となりました。18年3月期の人件費につきましては、定年退職等により給与負担の少ない行員の割合が高まることから、年間計画を1億円下回る149億円となる見通しであります。

2 物件費、除く機械化関連費用

物件費のうち機械化関連費用以外につきましては、A B C原価管理システムの構築費用や即時振込システム「アンサーC L A」の対応費用等により、年間計画（80億円）の51.75%にあたる41億円となりました。しかしながら、機械化関連費用がリース料や減価償却費の減少により、年間計画（30億円）の42.35%にあたる12億円となったことから、物件費は年間計画（110億円）の49.16%にあたる54億円となりました。

尚、18年3月期の物件費につきましては、引き続き経営の合理化・効率化に基づいた業務運営を展開することにより、年間計画通りの110億円となる見通しであります。

【図表10：貸出金の推移】

1 国内貸出、中小企業向け貸出

中小企業向け貸出につきましては、新商品の導入等により事業所開拓を積極的に推進したことから、期末残高で年間計画(7,999億円)を124億円上回る8,123億円となり、実勢ベースでの増加額は年間計画(12億円)を81億円上回る93億円となりました。しかしながら、国内貸出の期末残高は17年3月末対比で67億円増加したものの、年間計画(1兆3,724億円)を213億円下回る1兆3,511億円となり、実勢ベースでの増加額も年間計画(480億円)の44.37%にあたる213億円の増加に止まりました。これは、大手行のリテール戦略強化等の影響により、住宅ローン等個人の分野で他行競合が一段と激化したことによります。

以 上